

○貸借対照表(令和2年12月 1日 から 令和3年11月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,929,668	【流動負債】	510,641
現預金等	1,496,925	未払金等	123,939
売掛金	314,271	その他	386,702
その他	118,472	【固定負債】	3,034,534
【固定資産】	3,975,897	長期借入金	2,591,710
有形固定資産	3,271,869	受入保証金	15,900
無形固定資産	7,372	特定災害防止準備金	426,924
投資その他の資産	696,656	負債合計	3,545,175
		資 本 の 部	
		【資本金】	21,000
		【利益剰余金】	2,339,390
		準備金・積立金	14,300
		その他利益剰余金	2,325,090
		資本合計	2,360,390
資産合計	5,905,565	負債・資本合計	5,905,565

○損益計算書(令和2年12月 1日 から 令和3年11月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
【経常損益の部】	
営業損益	255,056
営業外費用	22,573
経常利益	232,483
【特別損益の部】	
特別利益	3,502
特別損失	111
	3,391
税引前当期純利益	235,874
法人税及びその他の税	76,326
当期純利益	159,548

## 株主資本等変動計算書

株式会社あいづダストセンター

自 令和 2年12月 1日

至 令和 3年11月30日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	21,000,000	14,300,000	200,000,000	1,967,642,411	2,181,942,411	2,202,942,411	2,202,942,411
当期変動額							
剰余金の配当				△2,100,000	△2,100,000	△2,100,000	△2,100,000
当期純利益				159,547,705	159,547,705	159,547,705	159,547,705
当期変動額合計	-	-	-	157,447,705	157,447,705	157,447,705	157,447,705
当期末残高	21,000,000	14,300,000	200,000,000	2,125,090,116	2,339,390,116	2,360,390,116	2,360,390,116

# 個別注記表

株式会社あいづダストセンター

自 令和 2年12月 1日

至 令和 3年11月30日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 時価のあるもの 移動平均法による原価法
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法

### 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
- 無形固定資産 定額法を採用しています。

### 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 3,996,790,169円

保証債務などの当該債務の金額  
受取手形割引高 0円  
受取手形裏書譲渡高 0円

取締役等に対する金銭債権・金銭債務  
短期貸付金 69,137,080円  
未収入金 1,608,530円

当期純利益の金額  
当期純利益金額 159,547,705円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項  
前期末株式数（発行済普通株式） 2,100株  
当期増加株式数（発行済普通株式） 0株  
当期減少株式数（発行済普通株式） 0株  
当期末株式数（発行済普通株式） 2,100株  
前期末株式数（発行済優先株式） 0株  
当期増加株式数（発行済優先株式） 0株